

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		6,068	1 買掛金		3,143
2 受取手形		0	2 一年以内に返済の長期借入金		3,344
3 売掛金		9,100	3 未払金		3,978
4 商品		3,566	4 未払法人税等		124
5 貯蔵品		1,098	5 未払消費税等		171
6 前払費用		1,411	6 未払費用		4,482
7 関係会社短期貸付金		613	7 前受金		21
8 未収入金		2,656	8 預り金		2,685
9 繰延税金資産		1,906	9 その他		846
10 その他		377	流動負債合計		18,797
貸倒引当金		27			
流動資産合計		26,771	固定負債		
固定資産			1 長期借入金		4,000
1 有形固定資産			2 長期未払金		3,330
(1) 建物	25,810		3 退職給付引当金		1,079
減価償却累計額	13,075	12,735	4 役員退職慰労引当金		157
(2) 構築物	4,128		5 その他		322
減価償却累計額	2,833	1,295	固定負債合計		8,889
(3) 機械及び装置	28,045		負債合計		27,686
減価償却累計額	21,201	6,844	(資本の部)		
(4) 工具器具及び備品	5,055		資本金		10,948
減価償却累計額	4,065	989			
(5) 販売機器	59,642		資本剰余金		
減価償却累計額	45,359	14,283	1 資本準備金		10,040
(6) 土地		17,088	資本剰余金合計		10,040
(7) 建設仮勘定		85			
有形固定資産合計		53,321	利益剰余金		
2 無形固定資産			1 利益準備金		1,618
(1) ソフトウェア		3,079	2 任意積立金		
(2) 電話加入権		116	(1) 配当準備積立金	700	
(3) 施設利用権		47	(2) 固定資産圧縮積立金	514	
(4) ソフトウェア仮勘定		190	(3) 別途積立金	46,100	47,314
無形固定資産合計		3,433	3 当期末処分利益		3,294
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		52,228
(1) 投資有価証券		3,607			
(2) 関係会社株式		5,783	その他有価証券評価差額金		796
(3) 長期貸付金		103			
(4) 従業員長期貸付金		54			
(5) 関係会社長期貸付金		2,503	自己株式		52
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		115			
(7) 長期前払費用		1,271			
(8) 差入保証金		1,206			
(9) 繰延税金資産		3,277			
(10) その他		752			
貸倒引当金		554			
投資その他の資産合計		18,120	資本合計		73,960
固定資産合計		74,875	負債・資本合計		101,647
資産合計		101,647			

損 益 計 算 書

〔 平成 17 年 1 月 1 日から
平成 17 年 12 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
売上高	百万円	百万円
1 商品売上高	147,172	
2 製品売上高	2,161	
3 その他売上高	9,004	158,338
売上原価		
1 商品売上原価		
(1)商品期首たな卸高	3,226	
(2)当期商品仕入高	94,855	
計	98,081	
(3)他勘定振替高	11,290	
(4)商品期末たな卸高	3,566	83,224
2 製品売上原価		
(1)製品期首たな卸高	3,369	
(2)当期製品製造原価	-	
計	3,369	
(3)他勘定振替高	1,905	
(4)製品期末たな卸高	-	1,464
3 その他売上原価		7,974
計		92,662
売上総利益		65,676
販売費及び一般管理費		62,001
営業利益		3,674
営業外収益		
1 受取利息	48	
2 受取配当金	1,001	
3 不動産賃貸収入	195	
4 雑収入	59	1,304
営業外費用		
1 支払利息	118	
2 不動産賃貸原価	135	
3 貯蔵品他廃棄損	166	
4 雑支出	28	449
経常利益		4,530
特別利益		
1 投資有価証券売却益	11	
2 関係会社株式売却益	923	
3 貸倒引当金戻入益	16	951
特別損失		
1 固定資産売却及び除却損	542	
2 固定資産除却補償金	257	
3 新紙幣対応費用	351	
4 貸倒引当金繰入額	141	
5 ゴルフ会員権評価損	28	1,320
税引前当期純利益		4,160
法人税、住民税及び事業税	25	
法人税等調整額	1,361	1,386
当期純利益		2,774
前期繰越利益		1,270
中間配当額		750
当期末処分利益		3,294

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次によっております。
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法は、次によっております。
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっております。
 - (1) 商品及び製品.....総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品.....月別移動平均法による原価法(但し、一部は最終仕入原価法)
4. 固定資産の減価償却方法は、次によっております。
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
期間対応償却によっております。
5. 引当金の計上方法は、次によっております。
 - (1) 貸倒引当金..... 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金..... 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法は、次によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,237百万円
長期金銭債権	2,572百万円
短期金銭債務	5,205百万円
長期金銭債務	246百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、乗用自動車及び電子計算機並びにその周辺機器があります。

4. 保証債務 20百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した貸借対照表上の純資産額は796百万円であります。

6. 発行済株式総数	普通株式	62,591千株
会社が保有する自己株式	普通株式	60千株

損益計算書の注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

2. 関係会社との取引高

売上高	12,827百万円
仕入高	10,814百万円
その他の営業取引高	15,687百万円
営業取引以外の取引高	96百万円

3. 1株当たり当期純利益 43円87銭